

四半期報告書

(第100期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員等の状況	6
第4 経理の状況	7
1 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結損益計算書	10
要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
収益 (百万円)	1,689,853	1,193,982	6,694,071
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	81,561	25,995	224,801
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	55,612	13,393	135,551
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	34,318	32,651	41,297
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,213,404	1,211,544	1,196,635
総資産額 (百万円)	4,535,302	4,588,118	4,545,210
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	158.05	38.07	385.25
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.75	26.41	26.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,798	39,214	267,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△849	△13,247	△173,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△33,763	196,988	△53,679
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	492,790	718,826	496,372

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
5. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、前第4四半期から続く新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、世界経済は大幅に悪化しました。

米国経済は、都市封鎖の影響で個人消費が急激に落ち込むとともに、雇用環境も悪化し、失業率は一時戦後最悪となりました。感染拡大の責任論や中国による香港への国家安全法導入を巡り、米中摩擦の懸念が高まりました。段階的に経済活動を再開する中で、都市部を中心に人種差別抗議デモが激化し、経済回復基調が停滞しました。欧州経済は、厳格な都市封鎖が長期化し景気は急激に縮小しました。また、EUと英国間での協議が停滞し、英国のEU離脱後の行方が一段と不透明となりました。中国経済は、感染拡大が収束し、経済活動を再開しており、工業生産や自動車販売が回復するも、外需の低迷と感染第二波への対策強化を背景に、景気回復の遅れへの懸念が強まりました。新興国経済は、財政悪化懸念を背景に、大幅な通貨安となりました。先進国経済の減速に伴う輸出減や資源市場の混乱、都市封鎖による経済活動停滞の中、感染拡大収束の目途が立たず景気減速が顕著となりました。

こうした中、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化で外需及びインバウンド需要が急減しました。内需も緊急事態宣言の発動に伴う自粛等で大きく低迷し、宣言解除後も経済活動は慎重な再開となりました。

②セグメント別の事業活動

(I) 金属

インドでの使用済み車両の不法投棄削減と適正処理等を目的に、Toyota Tsusho India Private Limited とスズキ株式会社のインド子会社であるMaruti Suzuki India Limitedと共に、使用済み車両の解体とリサイクルを行う合弁会社Maruti Suzuki Toyotsu India Private Limitedを、2019年10月に設立し、工場稼働へ向けて準備を進めています。(Mobility分野・Resources & Environment分野)

(II) グローバル部品・ロジスティクス

豊通オートモーティブクリエーション株式会社は、当社が出資するイスラエルのUVeye Ltd.のAIを活用した画像解析による車両検査システムの導入を目的に、2019年12月に株式会社ユー・エス・エスと業務契約を締結し、日本で初となる本システムの試験導入を2020年6月から開始しました。(Mobility分野)

(III) 自動車

新興国におけるモビリティサービスやMaaS領域の事業開発を推進することを目的に、新興国で公共交通データプラットフォーム事業を展開する英国のWhereIsMyTransport Ltd. に対して、2019年12月にシリーズA資金調達ラウンドにおいて出資し、業務提携並びに協業を進めています。(Mobility分野)

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

ミャンマーの電力供給安定化と再生可能エネルギーの利活用推進を目的に、ミャンマー電力エネルギー省電力発電公社から、同国のセダウジ水力発電所の改修プロジェクトを、2020年4月に受注しました。(Resources & Environment分野・Life & Community分野)

(V) 化学品・エレクトロニクス

世界初の次世代型リチウムイオン電池である全樹脂電池の商業化支援と、自動車や大型定置電源用途等での拡販を目的に、全樹脂電池の開発、製造及び販売を行うAPB株式会社の第三社割当増資を引き受け、2020年6月に投資しました。(Mobility分野・Resources & Environment分野)

(VI) 食料・生活産業

株式会社豊通オールライフは、オーダーメイド型のリハビリ施設「AViC THE PHYSIO STUDIO」において、新型コロナウイルス感染症の拡大により、施設に通うことが困難な利用者や、自宅でのリハビリを希望する利用者の利便性向上を目的に、テレビ電話及び電話を利用したオンラインリハビリ相談サービスの提供を2020年6月に開始しました。(Life & Community分野)

(VII) アフリカ

ケニアを中心に東アフリカで物流デジタルプラットフォームサービスを展開するSendy Limitedのサービス活用を目的に、Mobility 54 Investment SASを通じて、Sendy LimitedのシリーズB第三者割当増資を引き受け協業を進めています。(Mobility分野・Life & Community分野)

③当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自動車生産関連の取り扱い及び自動車販売の減少等により、前年同四半期連結累計期間を4,959億円（29.3%）下回る1兆1,939億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は売上総利益の減少等により、前年同四半期連結累計期間を365億円（65.6%）下回る191億円となりました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）は営業活動に係る利益の減少に加え、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部における前期関連会社株式売却益の影響等により、前年同四半期連結累計期間を423億円（75.9%）下回る133億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(I) 金属

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車生産関連の取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を70億円（72.7%）下回る26億円となりました。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車部品の取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を63億円（86.0%）下回る10億円となりました。

(III) 自動車

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、海外自動車販売会社の取扱台数減少等により、前年同四半期連結累計期間を34億円（90.4%）下回る3億円となりました。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、前期電力事業における関連会社株式売却益の影響及び持分法による投資損益の減少等により、前年同四半期連結累計期間を151億円（73.6%）下回る54億円となりました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、エレクトロニクス事業における取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を10億円（19.0%）下回る42億円となりました。

(VI) 食料・生活産業

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、ライフスタイル事業における取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を1億円（6.3%）下回る20億円となりました。

(VII) アフリカ

四半期損失（親会社の所有者に帰属）については、自動車販売の減少等により、前年同四半期連結累計期間を61億円下回る△29億円となりました。

④財政状態

資産につきましては、営業債権及びその他の債権で2,339億円減少した一方で、現金及び現金同等物で2,225億円増加、及び棚卸資産で488億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ429億円増加の4兆5,881億円となりました。また、資本につきましては、その他の資本の構成要素が194億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ93億円増加の1兆3,817億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により7,188億円となり、前連結会計年度末より2,225億円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は392億円（前年同四半期連結累計期間比265億円の収入減少）となりました。これは、税引前四半期利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は132億円（前年同四半期連結累計期間比124億円の支出増加）となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は1,969億円（前年同四半期連結累計期間比2,306億円の収入増加）となりました。これは、借入金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	354,056,516	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,206,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 351,110,200	3,511,102	同上
単元未満株式	普通株式 739,716	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,511,102	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が21株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,996,900	—	1,996,900	0.56
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	—	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	2,003,800	202,800	2,206,600	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	496,372	718,826
営業債権及びその他の債権	7	1,252,145	1,018,087
その他の金融資産	7	147,467	129,969
棚卸資産		783,606	832,477
その他の流動資産		135,430	132,755
小計		2,815,021	2,832,117
売却目的で保有する資産		3,271	2,463
流動資産合計		2,818,293	2,834,580
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		265,643	256,803
その他の投資	7	388,342	425,681
営業債権及びその他の債権	7	33,841	33,928
その他の金融資産	7	31,787	32,625
有形固定資産		780,826	779,771
無形資産		161,107	159,641
投資不動産		19,202	19,185
繰延税金資産		19,443	20,511
その他の非流動資産		26,720	25,388
非流動資産合計		1,726,917	1,753,538
資産合計	5	4,545,210	4,588,118

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	1,140,522	943,969
社債及び借入金	7	502,985	661,355
その他の金融負債	7	42,597	26,175
未払法人税等		22,764	20,489
引当金		6,351	5,637
その他の流動負債		163,057	169,615
流動負債合計		1,878,280	1,827,243
非流動負債			
社債及び借入金	7	1,020,322	1,085,081
営業債務及びその他の債務	7	87,241	87,319
その他の金融負債	7	27,907	28,161
退職給付に係る負債		41,970	42,617
引当金		41,045	40,859
繰延税金負債		47,081	60,097
その他の非流動負債		28,869	34,965
非流動負債合計		1,294,438	1,379,101
負債合計		3,172,719	3,206,344
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		149,807	149,669
自己株式		△3,735	△3,736
その他の資本の構成要素		△39,802	△20,474
利益剰余金		1,025,429	1,021,149
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,196,635	1,211,544
非支配持分		175,856	170,229
資本合計		1,372,491	1,381,773
負債及び資本合計		4,545,210	4,588,118

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
収益			
商品販売に係る収益		1,662,687	1,167,624
サービス及びその他の販売に係る収益		27,165	26,358
収益合計	5, 9	1,689,853	1,193,982
原価		△1,531,181	△1,078,540
売上総利益	5	158,672	115,442
販売費及び一般管理費		△104,625	△96,765
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		378	353
その他		1,234	107
その他の収益・費用合計		1,612	461
営業活動に係る利益		55,659	19,139
金融収益及び金融費用			
受取利息		3,342	2,505
支払利息		△7,441	△6,608
受取配当金		9,537	8,172
その他		13,583	1,406
金融収益及び金融費用合計		19,022	5,476
持分法による投資損益		6,879	1,380
税引前四半期利益		81,561	25,995
法人所得税費用		△19,406	△9,609
四半期利益		62,154	16,386
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	55,612	13,393
非支配持分		6,542	2,992
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	10	158.05	38.07
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	10	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益		62,154	16,386
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		146	84
FVTOCIの金融資産		△3,729	25,913
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		△109	151
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,245	3,403
在外営業活動体の換算差額		△23,308	△6,850
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		3,140	△3,930
税引後その他の包括利益		△25,105	18,773
四半期包括利益		37,048	35,159
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		34,318	32,651
非支配持分		2,729	2,508

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換 算差額	合計
期首残高		64,936	150,933	△3,596	—	192,460	△10,226	△131,839	50,394
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					29				29
FVTOCIの金融資産						△3,645			△3,645
キャッシュ・フロー・ヘッジ							3,367		3,367
在外営業活動体の換算差額								△21,044	△21,044
四半期包括利益		—	—	—	29	△3,645	3,367	△21,044	△21,293
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等			0	△97					
非支配持分の取得及び処分			960						
利益剰余金への振替					△29	△120			△149
その他									
所有者との取引額合計		—	961	△97	△29	△120	—	—	△149
四半期末残高		64,936	151,894	△3,693	—	188,693	△6,859	△152,883	28,951

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		933,159	1,195,826	193,789	1,389,616
四半期利益		55,612	55,612	6,542	62,154
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			29	0	29
FVTOCIの金融資産			△3,645	△75	△3,721
キャッシュ・フロー・ヘッジ			3,367	△1,202	2,164
在外営業活動体の換算差額			△21,044	△2,534	△23,578
四半期包括利益		55,612	34,318	2,729	37,048
配当金	8	△17,605	△17,605	△5,980	△23,585
自己株式の取得及び処分等			△96		△96
非支配持分の取得及び処分			960	△23,671	△22,711
利益剰余金への振替		149	—		—
その他				△12	△12
所有者との取引額合計		△17,455	△16,741	△29,664	△46,405
四半期末残高		971,315	1,213,404	166,854	1,380,259

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	149,807	△3,735	—	148,792	△6,443	△182,151	△39,802
四半期利益 その他の包括利益 確定給付制度の再測定 FVTOCIの金融資産 キャッシュ・フロー・ ヘッジ 在外営業活動体の 換算差額					△83	26,318	2,574	△9,552	△83 26,318 2,574 △9,552
四半期包括利益		—	—	—	△83	26,318	2,574	△9,552	19,257
配当金 自己株式の取得 及び処分等 非支配持分の取得 及び処分 利益剰余金への振替 その他	8		0 △137	△1	83	△12			71
所有者との取引額合計		—	△137	△1	83	△12	—	—	71
四半期末残高		64,936	149,669	△3,736	—	175,098	△3,868	△191,703	△20,474

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,025,429	1,196,635	175,856	1,372,491
四半期利益 その他の包括利益 確定給付制度の再測定 FVTOCIの金融資産 キャッシュ・フロー・ ヘッジ 在外営業活動体の 換算差額		13,393	13,393 △83 26,318 2,574 △9,552	2,992 △0 △84 0 △400	16,386 △83 26,233 2,575 △9,952
四半期包括利益		13,393	32,651	2,508	35,159
配当金 自己株式の取得 及び処分等 非支配持分の取得 及び処分 利益剰余金への振替 その他	8	△17,602	△17,602 △1 △137 —	△6,620 — 17 △1,533	△24,223 △1 △119 — △1,533
所有者との取引額合計		△17,674	△17,741	△8,135	△25,877
四半期末残高		1,021,149	1,211,544	170,229	1,381,773

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		81,561	25,995
減価償却費及び償却費		24,662	26,023
金融収益及び金融費用		△19,022	△5,476
持分法による投資損益 (△は益)		△6,879	△1,380
固定資産処分損益 (△は益)		△378	△353
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		56,471	240,794
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△32,221	△46,542
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△32,178	△192,891
その他		5,560	6,828
小計		77,574	52,997
利息の受取額		3,330	2,620
配当金の受取額		14,881	12,987
利息の支払額		△6,204	△5,119
法人所得税の支払額		△23,784	△24,271
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,798	39,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△1,435	2,064
有形固定資産の取得による支出		△23,330	△23,633
有形固定資産の売却による収入		1,860	3,528
無形資産の取得による支出		△3,478	△3,115
無形資産の売却による収入		48	259
投資不動産の取得による支出		—	△115
投資不動産の売却による収入		760	—
投資の取得による支出		△6,310	△2,545
投資の売却等による収入		18,877	1,251
子会社の取得による収支 (△は支出)		△158	—
子会社の売却による収支 (△は支出)		34	△65
貸付けによる支出		△1,019	△1,946
貸付金の回収による収入		2,795	859
補助金による収入		9,849	8,000
その他		657	2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△849	△13,247

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		7,975	169,042
長期借入れによる収入		10,423	65,513
長期借入金の返済による支出		△24,247	△15,142
社債の発行による収入		—	10,000
自己株式の取得による支出		△97	△1
配当金の支払額	8	△17,605	△17,602
非支配持分株主への配当金の支払額		△5,980	△6,620
非支配持分株主からの払込みによる収入		787	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△555	△998
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		263	—
その他		△4,727	△7,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		△33,763	196,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		31,185	222,956
現金及び現金同等物の期首残高		465,861	496,372
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,255	△502
現金及び現金同等物の四半期末残高		492,790	718,826

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2020年6月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月13日に取締役社長 貸谷 伊知郎及びCF0 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	440,750	228,241	159,068	193,385	362,895	107,118
セグメント間収益	486	6,960	661	1,245	1,267	156
計	441,236	235,202	159,730	194,630	364,162	107,275
売上総利益	24,612	19,492	20,785	22,021	25,278	11,617
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,695	7,355	3,733	20,569	5,283	2,175
セグメント資産	931,381	397,387	293,053	758,838	714,329	302,975

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	196,941	1,688,401	1,451	—	1,689,853
セグメント間収益	5	10,783	432	△11,215	—
計	196,946	1,699,184	1,884	△11,215	1,689,853
売上総利益	35,537	159,346	204	△877	158,672
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,284	52,098	3,509	3	55,612
セグメント資産	569,605	3,967,571	867,459	△299,728	4,535,302

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	256,380	131,543	94,844	134,781	310,469	106,042
セグメント間収益	407	4,355	137	540	398	126
計	256,787	135,898	94,982	135,322	310,867	106,168
売上総利益	13,275	9,698	13,332	20,201	22,097	10,694
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	2,647	1,031	357	5,436	4,277	2,038
セグメント資産	805,397	379,447	266,623	773,839	655,173	278,854

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	158,789	1,192,850	1,132	—	1,193,982
セグメント間収益	8	5,974	413	△6,387	—
計	158,797	1,198,824	1,545	△6,387	1,193,982
売上総利益	27,142	116,442	△342	△656	115,442
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△2,992	12,797	601	△5	13,393
セグメント資産	581,087	3,740,421	1,135,213	△287,516	4,588,118

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

6. 企業結合

当第1四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

なお、当社は2019年11月25日に当社の完全子会社であるCFAO HOLDINGS SOUTH AFRICA PROPRIETARY LIMITEDを通じて、自動車販売等を行うUnitrans Motor Holdings Proprietary Limited（現社名：CFAO MOTORS SOUTH AFRICA PROPRIETARY LIMITED）の議決権74.9%を取得しました。

当第1四半期連結累計期間においても、当該企業結合に係る取得資産及び引受負債の公正価値測定を実施中であり、取得対価の配分は完了しておりません。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	496,372	496,372	718,826	718,826
営業債権及びその他の債権	1,285,986	1,286,138	1,052,016	1,052,213
その他の金融資産	117,858	117,858	116,136	116,136
合計	1,900,217	1,900,369	1,886,979	1,887,177
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,117,407	1,117,407	919,684	919,684
社債及び借入金	1,523,308	1,542,566	1,746,436	1,768,345
合計	2,640,715	2,659,974	2,666,120	2,688,029

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	12,741	48,655	—	61,396
その他の投資	231,441	—	156,901	388,342
合計	244,182	48,655	156,901	449,739
金融負債				
その他の金融負債	18,264	52,240	—	70,505

当第1四半期連結会計期間（2020年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	6,702	39,755	—	46,458
その他の投資	253,269	—	172,412	425,681
合計	259,971	39,755	172,412	472,140
金融負債				
その他の金融負債	3,459	50,877	—	54,336

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	185,268	156,901
その他の包括利益	△8,233	15,882
購入	3,098	1,865
売却	△115	△58
為替換算	△161	352
その他	△155	△2,530
期末残高	179,700	172,412

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
PBR	0.3倍～3.3倍	0.3倍～3.8倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり50円（総額17,605百万円）の配当を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり50円（総額17,602百万円）の配当を支払っております。

9. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	441,896	235,202	157,584	194,360	364,162	104,312
その他の源泉から認識した収益	△659	—	2,145	270	—	2,962
計	441,236	235,202	159,730	194,630	364,162	107,275

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	195,225	1,692,744	1,884	△11,215	1,683,413
その他の源泉から認識した収益	1,721	6,440	—	—	6,440
計	196,946	1,699,184	1,884	△11,215	1,689,853

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う機能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	255,234	135,898	93,075	135,074	310,867	103,197
その他の源泉から認識した収益	1,553	—	1,907	247	—	2,971
計	256,787	135,898	94,982	135,322	310,867	106,168

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	156,534	1,189,882	1,545	△6,387	1,185,040
その他の源泉から認識した収益	2,263	8,942	—	—	8,942
計	158,797	1,198,824	1,545	△6,387	1,193,982

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う機能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

10. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	55,612	13,393
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,874	351,845
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	158.05	38.07

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

豊田通商株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。